



Denkei

第75期事業報告書

2019年4月1日－2020年3月31日

 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

TECHNICAL PARTNER

日本電計の経営理念

日本電計の経営理念は、次の5つです。

- 1 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼される
エクセレントパートナーになる。
- 2 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬される
ベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営の
ヘルシーカンパニーになる。

「ユーザーと共に計測を見つめ、メーカーと共に計測を極める」を合言葉に
経営理念の実現に向けて、私たちは、エレクトロニクスのソリューションビジネスを展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社2020年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《当期の経営成績》

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速の影響を受け、先行きの不透明感が増大する状況で推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の全世界的な蔓延で、経済活動に未曾有の混乱が生じました。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においても、当社の主要ユーザーである、自動車業界では、自動運転や安全性試験、新エネルギー自動車開発や環境試験関連に引き続き設備投資がなされておりますが、販売台数の急激な落ち込みなどにより、新たな設備投資を一時的に見送るなどの慎重な姿勢がみられるようになってきております。また、電機業界では、次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっているものの、スマートフォン需要の一巡や円高の影響などに加え、米中貿易摩擦の動向や新型コロナウイルスの感染拡大で消費の動向が不透明になってきていることなどから、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りがみられ、設備投資は低調に推移しております。このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別では、売上高は80,283百万円（前年同期比9.0%減）となりました。粗利率が前年同期比で0.3%程度改善し、売上減少分をある程度補うことが出来たものの、本社移転に伴う一過性の費用を計上したことなどから、営業利益は1,846百万円（前年同期比646百万円減）、経常利益は2,046百万円（前年同期比768百万円減）となりました。

連結では、国内子会社であるアイコーエンジニアリング株式会社、ユウアイ電子株式会社、株式会社エイリイ・エンジニアリング、未来B計画株式会社が概ね安定した業績を確保しました。海外の子会社においても、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技研究（上海）股份有限公司が、米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響を受けたものの、前年同期並みの売上高を計上いたしました。韓国など苦戦を強いられる販売子会社がある一方で、フィリピン、ベトナム、インドなどの販売子会社の業績は良好でした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は93,368百万円（前年同期比7.2%減）となりました。営業利益は2,449百万円（前年同期比828百万円減）、経常利益は2,496百万円（前年同期比949百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,690百万円（前年同期比638百万円減）となりました。

《次期の見通し》

国内外の経済環境は厳しい状況が予想されますが、電子部品業界においては、次世代通信5GやIoTといった新たな技術領域に関連する設備投資は引き続き進められていくものと思われます。また、自動車業界においては、自動運転の実用化に向けた技術開発や安全性認証取得に向けた研究開発、EVやFCVの普及を目指した設備投資などが積極的に進められていく見込みであります。

当社グループでは、自動車産業分野への営業強化を狙いとしたオートモーティブ市場推進部などを中心に、顧客の潜在的なニーズに応える営業展開を続けてまいります。また、12の国と地域に展開する営業拠点をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディかつワールドワイドに把握し、顧客ニーズにお応えしてまいります。

また、当社グループでは、新型コロナウイルスの対策として、国内・海外の全営業拠点で、テレワークや遠隔会議システムを積極的に導入しました。これらの活用により、効率的な業務推進を進めてまいりますとともに、雇用の維持、人材の育成強化にも併せて取り組んでまいります。引き続き経費節減の徹底により経費全般の圧縮に努め、利益確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持しつつ、業績の更なる向上に精励する所存であります。

次期の連結業績見込みにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少が上半期まで継続すると仮定して、売上高は800億円、営業利益は16億円、経常利益は15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円を想定しております。



代表取締役社長

柳 丹峰

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	5,404,194
受取手形及び売掛金	36,357,105	33,139,936
電子記録債権	4,226,700	3,385,548
商品及び製品	2,508,683	2,160,111
仕掛品	70,714	98,514
原材料及び貯蔵品	74,489	81,298
その他	1,067,677	1,115,136
貸倒引当金	△68,071	△101,875
流動資産合計	49,372,568	45,282,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,502	2,751,693
車両運搬具	79,576	84,990
工具、器具及び備品	446,276	580,759
土地	1,407,346	1,467,602
リース資産	—	10,519
建設仮勘定	1,279,778	—
有形固定資産合計	3,863,480	4,895,564
無形固定資産		
その他	98,667	100,353
無形固定資産合計	98,667	100,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,109	1,100,245
長期貸付金	119,546	1,761
繰延税金資産	54,672	124,584
その他	702,491	503,784
貸倒引当金	△62,750	△34,565
投資その他の資産合計	2,186,070	1,695,810
固定資産合計	6,148,219	6,691,728
資産合計	55,520,787	51,974,593

科目	期別 前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,812,147	18,309,334
短期借入金	10,342,284	8,672,296
リース債務	—	2,036
未払法人税等	726,498	440,544
その他	1,452,996	1,435,379
流動負債合計	33,333,926	28,859,590
固定負債		
長期借入金	3,126,002	2,950,724
リース債務	—	9,425
繰延税金負債	16,923	26,940
退職給付に係る負債	111,366	126,655
その他	15,076	18,292
固定負債合計	3,269,368	3,132,037
負債合計	36,603,294	31,991,627
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	15,494,320	16,775,595
自己株式	△29,868	△29,995
株主資本合計	17,952,394	19,233,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,211	144,920
為替換算調整勘定	99,438	31,972
その他の包括利益累計額合計	413,650	176,892
非支配株主持分	551,447	572,529
純資産合計	18,917,492	19,982,965
負債純資産合計	55,520,787	51,974,593

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高		100,646,494	93,368,166
売上原価		88,989,086	82,554,968
売上総利益		11,657,407	10,813,197
販売費及び一般管理費		8,378,657	8,363,411
営業利益		3,278,750	2,449,786
営業外収益			
受取利息		24,843	31,345
受取配当金		23,740	29,200
仕入割引		46,986	46,499
為替差益		42,841	—
受取地家賃		444	—
補助金収入		82,186	39,309
その他		34,685	84,909
営業外収益合計		255,727	231,264
営業外費用			
支払利息		80,200	86,197
持分法による投資損失		—	18,201
為替差損		—	75,605
その他		8,814	4,813
営業外費用合計		89,015	184,818
経常利益		3,445,462	2,496,232
特別利益			
固定資産売却益		24,208	2,254
投資有価証券売却益		—	23,482
特別利益合計		24,208	25,737
特別損失			
固定資産売却損		11,359	—
減損損失		27,021	—
固定資産除却損		3,463	13,844
建物解体費用		31,500	—
投資有価証券評価損		—	134
特別損失合計		73,345	13,978
税金等調整前当期純利益		3,396,326	2,507,991
法人税、住民税及び事業税		1,039,726	764,813
法人税等調整額		△44,411	15,813
法人税等合計		995,314	780,627
当期純利益		2,401,011	1,727,363
非支配株主に帰属する当期純利益		72,086	36,618
親会社株主に帰属する当期純利益		2,328,925	1,690,745

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,930,367	3,672,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,684,875	△1,476,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,066,875	△2,330,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		△17,183	△419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△838,567	△135,403
現金及び現金同等物の期首残高		5,706,308	4,867,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	89,422
現金及び現金同等物の期末残高		4,867,740	4,821,759

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		2,867,850	2,789,051
受取手形		414,371	302,830
電子記録債権		4,226,700	3,385,548
売掛金		33,197,294	29,698,068
商品		1,782,188	1,644,675
前渡金		357,768	108,223
前払費用		9,104	9,195
その他		599,235	351,732
貸倒引当金		△1,547	△2,061
流動資産合計		43,452,965	38,287,265
固定資産			
有形固定資産			
建物		118,736	2,328,457
構築物		2,089	1,882
車両運搬具		5,274	2,560
工具、器具及び備品		53,627	66,863
土地		1,180,789	1,180,789
リース資産		—	10,519
建設仮勘定		1,279,778	—
有形固定資産合計		2,640,295	3,591,072
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		24,335	22,676
その他		15,315	15,315
無形固定資産合計		43,457	41,797
投資その他の資産			
投資有価証券		1,251,170	1,023,770
関係会社株式		1,909,056	2,088,978
出資金		10	10
従業員に対する長期貸付金		3,586	1,761
関係会社長期貸付金		115,960	400,250
破産更生債権等		106,167	53,065
繰延税金資産		5,580	60,785
その他		509,484	355,156
貸倒引当金		△62,750	△34,565
投資その他の資産合計		3,838,266	3,949,212
固定資産合計		6,522,019	7,582,082
資産合計		49,974,984	45,869,348

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		5,264,874	4,775,181
買掛金		14,705,249	12,829,646
短期借入金		9,200,000	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金		542,856	1,242,856
リース債務		—	2,036
未払金		5,872	6,994
未払費用		640,958	569,772
未払法人税等		569,984	205,677
前受金		86,708	88,955
預り金		142,223	79,491
その他		81,053	3,807
流動負債合計		31,239,780	26,604,419
固定負債			
長期借入金		3,000,002	2,707,146
リース債務		—	9,425
その他		500	500
固定負債合計		3,000,502	2,717,071
負債合計		34,240,282	29,321,491
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		8,507,848	9,485,146
利益剰余金合計		12,955,648	13,932,946
自己株式		△29,868	△29,995
株主資本合計		15,417,950	16,395,120
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		316,751	152,737
評価・換算差額等合計		316,751	152,737
純資産合計		15,734,701	16,547,857
負債純資産合計		49,974,984	45,869,348

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		88,242,495	80,283,227
売上原価		79,940,781	72,585,380
売上総利益		8,301,714	7,697,847
販売費及び一般管理費		5,808,500	5,850,960
営業利益		2,493,213	1,846,887
営業外収益			
受取利息		15,184	16,206
受取配当金		173,546	181,019
仕入割引		46,025	45,939
貸倒引当金戻入額		—	22,495
為替差益		122,830	—
その他		29,309	34,731
営業外収益合計		386,895	300,393
営業外費用			
支払利息		61,138	60,409
為替差損		—	36,857
その他		3,787	3,621
営業外費用合計		64,926	100,888
経常利益		2,815,183	2,046,391
特別利益			
投資有価証券売却益		—	23,482
特別利益合計		—	23,482
特別損失			
固定資産売却損		41	—
減損損失		27,021	—
固定資産除却損		1,484	12,826
建物解体費用		31,500	—
投資有価証券評価損		—	134
関係会社株式評価損		39,942	38,133
特別損失合計		99,990	51,093
税引前当期純利益		2,715,192	2,018,781
法人税、住民税及び事業税		846,295	616,259
法人税等調整額		△23,789	17,181
法人税等合計		822,506	633,440
当期純利益		1,892,686	1,385,340

トピックス

鶴見NDビルの完成

2019年12月に鶴見NDビルが完成いたしました。

鶴見NDビルには、川崎営業所と商品センターが移転したほか、国際センターの一部の機能も集約して業務を行っております。

今後も業務の効率化を図るとともに、なお一層のサービスの向上に努めてまいります。

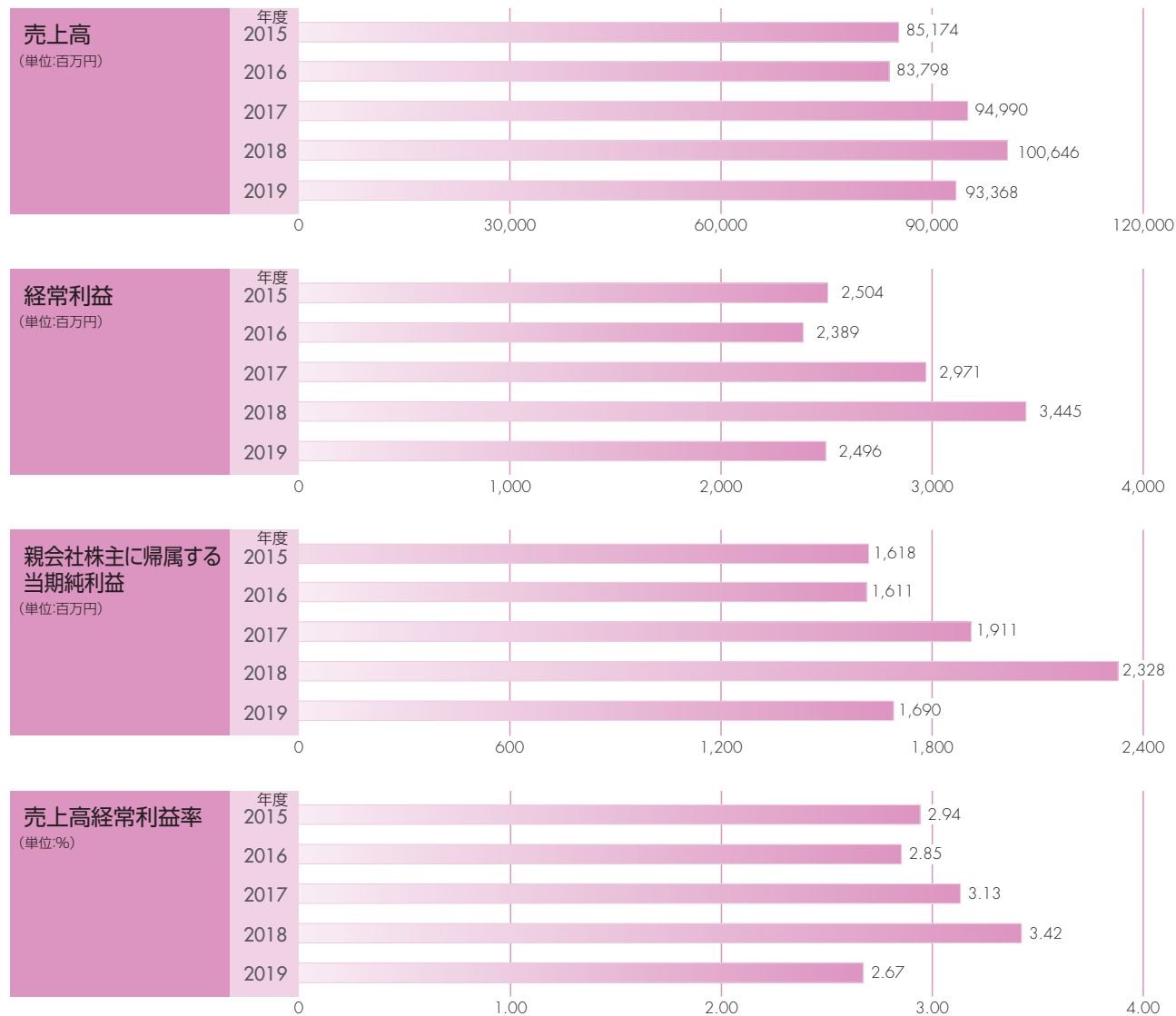


N95マスクの寄贈

日本電計グループでは、国内・海外の約1,000名のグループ社員用に、本社で非常用備品としてマスクを保管しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大で、最前線で奮闘している医療従事者の皆様のお役に立てるため、N95マスク4,600枚を東京大学病院、永寿総合病院、山田記念病院他に寄贈いたしました。

業績の推移

業績の推移（連結）



会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
発行済株式数	7,879,005株
資本金	1,159百万円
売上高	93,368百万円 (2020年3月期・連結) 80,000百万円 (2021年3月期予想・連結)
従業員数	1,069名 (連結)、531名 (個別)
事業所	営業拠点として国内48拠点・海外46拠点 (現地法人含むグループ)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2020年4月1日現在)

取締役	
代表取締役社長	柳 丹峰
代表取締役専務	管理本部長 佐藤 信介
専務取締役	国内営業本部長 森田 幸哉
常務取締役	海外営業本部長 アセアン・その他エリア 担当 和田 史宣
取締役	国内営業本部副本部長 関西京滋エリア担当 梶原 琢也
取締役	海外営業本部副本部長 中国・台湾・韓国エリア 担当 菊田 嘉
取締役	中四国・九州エリア担当 高橋 浩次
取締役	小池 静生
取締役	佐久間 涼
取締役監査等委員	藤原 敏夫
取締役監査等委員	小倉 義夫
取締役監査等委員	元橋 好雄

執行役員		
上席執行役員	東海中部エリア担当	山岸 満
上席執行役員	神奈川エリア担当	木村 裕二
執行役員	北陸甲信越・首都圏エリア 担当	小泉 伸二
執行役員	東北・北関東エリア担当	土屋 公彦
執行役員	経理部長	荻場 泰彦
執行役員	管理本部長付	船越 博行
執行役員	管理本部長付	秋山 昌彦
執行役員	情報システム部長	矢部 義富
執行役員	オートモーティブ市場 推進部長	須田 克彦
執行役員	電計貿易(上海)有限公司 董事長代理 総経理	曹 曉峰
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長	荒川 克之

国内 48拠点 566名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（立川市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング株式会社（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子株式会社（川越市、吹田市、菊池郡）、株式会社エイリー・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画株式会社（新宿区）、新栄電子計測器株式会社（藤沢市）

海外 46拠点 417名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海浦東、上海浦西、上海嘉定、長春、大連、瀋陽、北京、天津、青島、蘇州園區、蘇州新区、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、龍華、広州、東莞、惠州、珠海、成都、武漢、重慶）、電計科技研究（上海）股份有限公司（上海閔行、上海浦東）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（サンタロサ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、2つの支援部門（横浜試験室、商品センター）、4つの推進部（ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、海外事業推進部、マーケティング部）86名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 15,000,000株

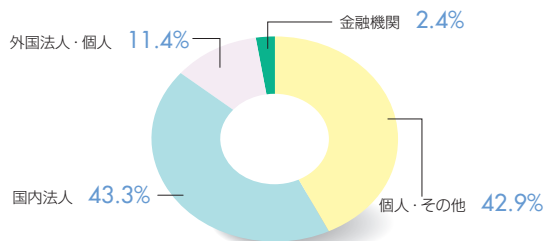
発行済株式の総数 7,879,005株

株主数 3,459名

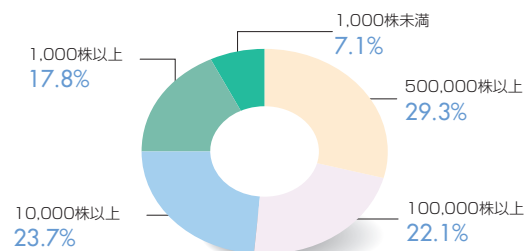
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	1,561,600株	19.81%
有限会社高田興産	743,613	9.43
日本電計取引先持株会	304,700	3.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	300,000	3.80
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	266,900	3.38
日本電計従業員持株会	207,811	2.63
菊水電子工業株式会社	157,880	2.00
S M B C 日興証券株式会社	139,300	1.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	136,000	1.72
KBL EPB S. A. 107704	126,900	1.61

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



■ ホームページのご案内



<http://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会基準日 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

剰余金支払株主確定日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
東京証券代行株式会社

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.n-denkei.co.jp>) に掲載いたします。
事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご注意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<http://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：富山県下新川郡朝日町
「あさひ舟川」

